

第6回 新潟市デジタル行政推進本部会議 次第

日時 令和8年8月28日(金)

庁議終了後

会場 対策本部会議室

【議 事】

1. デジタル化基本方針 令和7年度実績報告
2. 行政手続オンライン化工程表 実績報告
3. さらなる業務の効率化について
4. デジタル人材の育成
5. 生成 AI の活用
6. 公印の押印を必要とする範囲の見直し

【配付資料】

- ・資料1 第6回 新潟市デジタル行政推進本部会議資料
- ・資料2 新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業
実績一覧
- ・新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

(1) デジタル化基本方針 令和7年度実績報告

【基本方針について】

- ▶ 令和5年3月に策定し公表。計画期間は令和5年度から令和12年度まで
- ▶ 『デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけること』が目的
- ▶ 「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現をデジタルの観点で推進するための分野横断的な指針として作成

【令和7年度の主な事業実績】

■ 関連する総合計画実施計画 取組指標30の評価結果:

A評価 21 (70.0%)

B評価 5 (16.7%)

C評価 1 (3.3%)

その他 3 (10.0%)

※A(順調)、B(概ね順調)、C(低調)

(1) 行政

① 行政サービスの高度化

- ▶ 行政手続オンライン化の推進
行政手続のオンライン化率 **90%**(目標90%)

② 内部事務の効率化

- ▶ デジタル技術の導入支援
デジタル技術の導入支援件数 **68件**(目標25件)

(2) 暮らし・産業

① 防災

- ▶ 災害時被害情報収集事業
SNSから災害情報をAIで検知するシステムの導入

② インフラ

- ▶ 橋りょうの維持補修
R7橋梁点検におけるタブレット点検: **666橋**(829橋中)

※その他の事業実績については別紙一覧参照

(2) 行政手続オンライン化工程表 実績報告

▶ 行政手続オンライン化率実績(令和7年度末)について

行政手続のオンライン化率は、各所属から取組を進めてもらった結果、令和4年度の66%から目標としていた90%を達成した[処理件数ベース]

▶ 新規および未オンライン化の手続について

今後新規に発生する手続は「オンライン前提」で事務フローを設計するとともに、当初「課題あり」とされた手続等も課題の解消を含め、オンライン化を積極的に検討してほしい

(3) さらなる業務の効率化について

R8年度～

▶ オンライン化の「次の展開」

オンラインで届いた申請データを活用し、より効率的に処理できるよう庁内業務自体のさらなる効率化・自動化を目指す

▶ 業務効率化の方針

バックヤード業務の負担(業務量や超過勤務等)の大きい業務を中心に、効率化を優先的に進めていく

▶ 先行取組と横展開

令和8年度は先行的に「こども未来部」で取組を進め、得られた知識や経験を踏まえつつ全庁での課題分析や解決を図っていく予定

(4) デジタル人材の育成

R8年度～

▶ DXクルーの指名

本年3月に「新潟市人材育成・確保基本方針」を改訂し、デジタル部門と一緒に職場の業務改善に取り組む「DXクルー」の育成を進める

5月に募集を行ったところ、定員(30名)を大幅に上回る応募があり、その中から**38名**を指名

【具体的な活動内容】



各種研修への参加



新ツールの実証



日常業務の改善検討



コミュニティの形成

7月には、課題や事例等について意見交換ができるコミュニティの場を設置したほか、オンライン研修の開始とともに9月には対面研修を実施
研修後、各所属における業務改善に取り組み、年度末に実績報告をしてもらう予定。活動内容はnote等で周知を図り、改善機運の向上を図る

(5) 生成AIの活用

R8年度後半

▶ 現在の取組状況

令和5年6月から汎用的な生成AIの試行利用、6年8月から業務利用を進め、現在は、総務部やDXクルーを中心に「自治体専用AI」の実証利用中
これまでの文章案の作成、アイデア出し等の利用方法に加え、事務マニュアルや例規等の庁内資料を参照して回答する機能(RAG)を検証

▶ 全庁展開を見据えて

実証結果を踏まえ、今年度後半には実証範囲の拡大を予定

(6) 公印の押印を必要とする範囲の見直し

庁議報告案件

▶ 公印の押印を必要とする行政文書の対象を見直し、押印の省略が可能な範囲を拡大することで、事務負担の削減を図る

改正前

「庁内文書及び軽易な庁外文書」以外の文書には公印を押印



改正後

「法令等の規定、権利又は義務に重大な影響などのいずれかに該当する文書」には公印を押印(詳細は別途通知を参照)

押印省略可能な 文書の例

- ・ 補助金等の交付決定通知書、額の確定通知書(新潟市補助金等交付規則の改正についての別途通知を参照)
- ・ 後援名義の使用承認通知書
- ・ 公の施設の使用許可書(軽易なもの)
- ・ 照会文書その他依頼文書

※必要に応じて例規・要綱等の
「印」を削除する改正が必要

【事務の簡素化と効率化に向けて】

公印省略の拡大により、公印審査や押印にかかる業務が簡素化・効率化できる。また、通知物等の電子送付を検討することによって、申請から通知までのエンドツーエンドでのデジタル化が促進される。総務部と連携して業務フロー全体の積極的な見直しをお願いしたい

資料2 新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)				関連の取組み		担当課
分類	項目・分野／施策	政策 施策	R7取組指標		事業名	事業概要	R7実績 (実績値または取組概要)	
行政サービスの高度化		持続可能な行財政運営 ■施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進 ■施策3 自治体DXの推進						
行政	行政手続のオンライン化	行政手続のオンライン化率 (処理件数ベース)	目標:90% 実績:90%	A	行政手続オンライン化の推進	新オンライン申請システムを運用し、市の裁量でオンライン化できる手続は、オンライン化による利便性向上が見込めない手続を除き、令和7年度までにオンライン化するとともに、分かりやすく、使いやすい手続となるよう改善を進めることで、市民の利便性向上を図ります。	行政手続のオンライン化率90%を達成した。	デジタル行政推進課
	マイナンバーカードの普及促進及び利活用の拡大	(再掲)行政手続のオンライン化率(処理件数ベース)	目標:90% 実績:90%	A	マイナンバーカードを活用した手続オンライン化	厳格な本人確認を必要とする行政手続について、マイナンバーカードを用いたオンライン化を推進するとともに、カードの利活用等についても検討し、市民が利便性の向上を早期に享受できるよう努めます。	本人確認の強度が高い手続について、e-NIIGATAやびったりサービスを用いて、マイナンバーカードによる本人認証を備えたオンライン化を推進した。	デジタル行政推進課
	データ利活用環境の整備	オープンデータ利活用環境の整備	目標:拡充・改善 実績:拡充・改善	A	オープンデータ利活用環境の改善	行政の高度化や地域課題の解決などに向けて、市が保有・公開するデータの形式統一や一覧化の推進など、データを利活用するための環境整備を進めます。	オープンデータ データセット掲載数485件(R8.3時点) 公開済みのオープンデータを点検し、データの最新化など整理を実施した。	デジタル行政推進課
	行政サービスの情報発信	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	目標:160,000人 実績:164,010人	A	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。 また、市報にいがたやテレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。	・新潟市LINE公式アカウント等による情報発信を行った。また他所属と連携しLINE公式アカウントを活用した新成人向けアンケートキャンペーンなどを実施した。	広報課
	デジタルデバйд対策	(再掲)行政手続のオンライン化率(処理件数ベース)	目標:90% 実績:90%	A	デジタルデバйд対策	全ての市民がオンライン化の恩恵を享受できるよう、使いやすさに配慮した手続のオンライン化を進めるとともに、デジタル活用に不安のある方のニーズや国の動向などを踏まえ、官民でデジタル機器・サービスの活用支援などのデジタルデバйд対策に取り組みます。	公民館等において初心者向けスマホ講座やPC操作講座などを実施した。	デジタル行政推進課
	内部事務の効率化							
	システムの標準化	標準準拠システムへの移行業務数	目標:20業務 実績:1業務	B	情報システムの標準化	住民記録など20業務のシステムについて、国が定める標準仕様に準拠した「標準準拠システム」へ移行します。システムを標準化し、業務を改善することで、人的・財政的負担の軽減を目指し、地域の実情に即した市民サービス向上への注力を図ります。	標準準拠システムへの移行に向け、標準化手順書(総務省)で示された作業手順に準じた工程を遂行した。 令和7年度は7業務のシステム移行に着手、うち1業務についてシステム移行を完了。また、ガバメントクラウドの利用に向けたネットワーク接続回線などの共通的な環境整備を実施した。 本事業は、国の方針見直しや、本市における標準準拠システムへの移行の準備状況を踏まえ、R7年度以降に段階的に移行することとしており、移行予定時期の計画見直しを行った。	情報システム課
	業務改革(BPR)の推進	デジタル技術の導入件数	目標:25件 実績:68件	A	デジタル技術の導入支援	AI、RPAなどのデジタル技術の導入を支援し、市民の利便性の向上を図るとともに、パソコン操作などの定型業務の自動化や業務の効率化を進めます。	RPA等による業務の効率化や市民向けのアプリにおけるローコードツールの活用を進めた。	デジタル行政推進課
	AI・RPA等の活用	(再掲)デジタル技術の導入件数	目標:25件 実績:68件	A	(再掲)デジタル技術の導入支援			
	業務体制の改善							
	デジタル人材の育成・確保	(再掲)デジタル技術の導入件数 (再掲)標準準拠システムへの移行業務数	目標:25件 実績:68件 目標:20業務 実績:1業務	A B	ICTガバナンスの強化	ICT活用にかかる業務基準書などの作成や各種研修の実施により、ICTガバナンスを強化します。	予算化支援件数56件(各課の予算編成にあたり、デジタルが関連する事業の予算化を支援した件数)	デジタル行政推進課
	柔軟で働きやすい職場環境づくり	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	目標:前年度以下 (12.64時間時間) 実績:11.79時間	A	テレワーク制度の導入	令和4年10月1日より開始したテレワークの試行実施の検証を行い、働きやすい職場環境の整備を行います。	テレワーク強化月間の設定や、異常降雪時の交通量低減を目的としたテレワーク活用推進等を行った。 (令和7年度実績:1,106日)	人事課
		年次有給休暇の取得日数の向上	目標:14.0日 実績:15.8日	A				
		—	—	—	—	業務効率の向上につながる職場環境の実現	執務室における職員の効率的配置(レイアウト)やWEB会議システムの積極的活用を進めます。	・レイアウトは、ヒアリング等を行いながら改善に努めている。 ・LiveONを活用した会議は本庁舎以外の所属などで広く利用がみられる。
	セキュリティ対策	PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の向上	目標:検証・改善 実績:検証・改善	A	確実な情報セキュリティ対策の実施	柔軟な働き方を可能とするネットワーク環境の構築など、業務改善に必要な基盤の整備にあたり、国の指針に準じた技術的な情報セキュリティ対策を施すとともに、職員向け情報セキュリティ教育に積極的に取り組みます。	情報セキュリティ管理者向け研修、情報セキュリティ監査等を行った。	情報システム課
					情報セキュリティポリシーの適正な整備・運用	新潟市情報セキュリティポリシーを新たな情報技術や時代に即した内容に更新するなど、重要な情報資産を取り扱う市の業務を職員が安心・安全に遂行できる環境整備を進めます。	新潟市情報セキュリティポリシーを、国のガイドラインに合わせて改訂した。	情報システム課

資料2 新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)				関連の取組み		担当課	
分類	項目・分野／施策	政策 施策	R7取組指標		事業名	事業概要	R7実績 (実績値または取組概要)		
暮らし・産業	子育て	政策4子育て ■施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 ■施策2 子どもや家庭への温もりある支援							
	妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		子育てに関する情報の満足度	— (R7は集計対象外)	—	子育て応援情報発信(LINE、アプリ、スキップ)	新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。また、市の様々な子育て関連情報を冊子にまとめた子育て応援パンフレット「スキップ」を子育て世帯に配布します。	・新潟市公式LINEアカウントを活用し、子育て情報、婚活支援ネットワークによる認定イベント情報の配信や、子育て応援アプリによるプッシュ通知を実施し、分かりやすい情報発信に努めた。 ・子育て応援パンフレットSKIPについては新年度版を発行するとともに、WEB化に向けた検討を進めた。	こども政策課
	良好な教育・保育環境の確保と質の向上		—	—	—	保育園等ICT化推進事業	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、こどもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係る業務システムの活用促進を図ります。	・業務効率化推進補助金の交付件数 私立園 1件 ・市立園全78園での保育業務支援システムの運用	幼保支援課
	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭等就業・自立支援センター等が行うSNS等での情報配信数	目標:292件 実績:172件	B	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の父母の就業・自立を促進するため、専門の相談員を配置し、就職相談や生活相談を行います。	ひとり親家庭等就業・自立支援センター及び再委託先のエムエスオフィスのLINE・X(旧ツイッター)等による情報配信を行った。	こども政策課
	教育	政策5教育 ■施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進							
	自己実現していく力の育成		授業でタブレット端末を日常的に(ほぼ毎日)活用している学校の割合	目標:90% 実績:93.75%	A	教育DX人材育成事業(R7.3追加)	情報活用能力の育成やICT端末を活用した効果的な学習、情報モラルの育成のために、教職員に対して、ICT活用に関する情報提供や資料提示、研修の充実を図ります。	GIGAスクール運営支援センター及びICT支援員と連携し、GIGA推進リーダーを中心として、ICT端末を活用した授業づくり、情報活用能力及び情報モラルの育成に関する情報提供や実践事例の共有、相談対応を行った。また、各学校の実態やニーズに応じた支援を通じて、教職員のICT活用指導力の向上と教育DXの推進を図った。	学校支援課
						教育DX環境整備事業(R7.3追加)	児童生徒や教職員がICTをより一層活用できるよう、端末の整備やシステムの構築、人的支援体制の構築を図ります。	児童生徒がICT端末を日常的に活用できる環境を確保するため、令和8年1月から新端末(iPad、キーボードケース、タッチペン等)を貸与した。また、GIGAスクール運営支援センター及びICT支援員による支援体制を整え、端末・アカウントの管理、ネットワークや機器のトラブル対応、学習ツールの運用支援等を行い、教育活動を途切れさせないデジタル学習基盤の整備・運用を進めた。	学校支援課
	健康・保健	政策6 健康・保健 ■施策1 こころと身体の健康の増進							
	必要な医療が提供される体制づくり		—	—	—	急患診療センター電子カルテシステム導入事業	初期救急を担う新潟市急患診療センターへ電子カルテシステムを導入することで、患者が安心して受診できる体制を確保します。	令和8年1月末に電子カルテシステムの運用を開始した。	地域医療推進課
	産業・雇用	政策8 産業・雇用 ■施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援							
	デジタル化による競争力強化		DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:62社・団体	B	DXプラットフォーム推進事業	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムの実施 ・セミナー参加者数:延べ119名 ・プログラム参加企業数:8社 2. デジタルイノベーション創出推進補助金 デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの事業化に向けた実証実験に係る経費を補助 ・補助件数 4件	産業政策・イノベーション推進課
			DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	目標:5件 実績:6件	A			NIIGATA XR プロジェクト推進事業	今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、整備した3D都市モデルを活用し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。
	地域経済の持続的発展に向けた取組		(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:62社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業			
			中小企業者の設備投資への支援事業による省力化割合	目標:50.0% 実績:48.51%	B	省力化・省エネ化補助金	製造業及び物流業における、生産コストの削減や人手不足の緩和を図るため、省力化・省エネ化に資する生産設備やデジタル技術の導入に要する費用の一部を補助します。	補助件数 7件 作業効率化割合 48.51%	企業誘致課
	起業・創業しやすい環境づくり		(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:62社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業			
戦略的な企業立地・誘致の推進		新規立地事業所数	目標:30社 実績:17社	C	デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	にいがた2kmエリアを中心に、情報通信関連産業の集積と、多様で魅力的な雇用の場の創出を図るため、本市に進出するIT企業に対し、オフィス賃借料や新規雇用を支援します。	・情報通信関連企業の新規立地事業所数 5社 ・情報通信関連企業の新規立地に伴う新規雇用者数 124人	企業誘致課	
社会の変化を見据えた新規事業創出の支援		(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:62社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業				
		(再掲)DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	目標:5件 実績:6件	A	(再掲)NIIGATA XRプロジェクト推進事業				

資料2 新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧

新潟市デジタル化基本方針		政策	新潟市総合計画(実施計画)				関連の取組み		担当課	
分類	項目・分野／施策	施策	R7取組指標		事業名	事業概要		R7実績 (実績値または取組概要)		
			指標名	目標・実績	評価					
	農林水産	政策9	農林水産 ■施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進							
	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		環境への負荷を低減させる取組の面積	目標:43,000a 実績:37,560a	B	農業脱炭素・SDGs推進事業	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、モデル事業の全市展開や、農業DXのさらなる普及に向けた支援を新たにいきます。	新規モデル事業 0件 脱炭素・SDGsの推進に向け、事業の充実や見直しを図った。また、これまでの事業の成果を発信し、脱炭素・SDGsの普及啓発を推進した。	農林政策課	
	意欲ある担い手等の確保・育成		新規就農者数	目標:70人 実績:80人	A	にいがたagribase事業 新規就農者経営開始資金	新規就農者の栽培技術向上をはじめ、経営安定化の実現のため、伴走型の支援を行うほか、新たに親元で就農する農業者へ支援するなど新規就農者の確保・育成に取り組みます。 地域計画(人・農地プラン)に位置付けられた、原則50歳未満の独立・自営する認定新規就農者に対し、経営開始資金として支援を行うことで初期投資の軽減や経営の安定化を図ります。	親元等への就農や法人等への就業のほか、就農者の生産効率化や経営安定化に向けた支援を行うなど、80人の新規就農者を確保した。	農林政策課	
	観光・交流	政策10	観光・交流 ■施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大							
	持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化		新潟観光コンベンション協会SNSフォロワー数	目標:4,950人 実績:6,548人	A	観光客おもてなし態勢推進事業	市内飲食店を対象としたインバウンド対策セミナーを実施するほか、市公式観光情報サイトの再構築を行うことで、外国人観光客の受入れ環境の向上を図るとともに、着地型観光コンテンツを充実させるなど観光客のおもてなし態勢を推進します。	・古町芸妓や食文化など本市が誇る観光資源を活かした着地型旅行商品の造成を支援した。 ・まちなかの案内環境について、市民団体からの提言に基づき点検や修繕等を行った。 ・飲食店向けインバウンド対応セミナーの実施や、外国人観光客受入態勢整備補助金の交付(7件)を行った。	観光推進課 観光政策課	
	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進		公式観光ホームページの年間訪問数	目標:前年度以上(1,009,862件) 実績:1,100,262件	A					
	移住・定住		—	—	—					
	移住・定住	政策11	移住・定住 ■施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出							
	新潟暮らしの魅力発信		新潟暮らしの魅力発信にかかるウェブサイトの閲覧数	目標:前年度以上(161,255件) 実績:集計中	—	新潟暮らし魅力発信事業 テレワーカー移住・定住促進事業	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。 地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくります。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	移住ポータルサイトやLINEなどのSNSを活用し、新潟暮らしの魅力の発信を行うとともに、移住セミナーなどの機会に移住相談を受け付け、移住検討者の移住に対する不安の払しょくを図った。また、市内外の大学生等と地域活動を行う団体による課題解決プロジェクトを通じて関係人口の創出を図った。	雇用・新潟暮らし推進課 雇用・新潟暮らし推進課	
	移住・定住(UJターン)の促進		移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	目標:130人 実績:177人	A	(再掲)テレワーカー移住・定住促進事業				
		移住者交流会参加人数	目標:前年度以上(25人) 実績:68人	A						
	防災・消防・救急	政策13	防災・消防・救急 ■施策1 災害に強い地域づくり ■施策2 消防体制の充実							
	危機管理体制の整備		にいがた防災メールの登録者数	目標:35,603人 実績:35,876人	A	防災情報システム機能強化事業	にいがた防災メールやLINEなど、11のツールにより緊急情報を発信する「災害情報伝達一元化システム」の運用により、市民へ避難情報や災害情報を迅速に伝えます。	にいがた防災メールや新潟市危機管理防災局Xによる情報発信を行った。	危機対策課	
			新潟市危機管理防災局ツイッターのフォロワー数	目標:23,490人 実績:24,349人	A					
			—	—	—	災害対策センター施設管理費	災害対策本部や、区役所など拠点施設を結ぶWEB会議システムの適切な管理を行うことで、災害発生時における迅速な対応や、市内の的確な状況把握につなげます。また、多様化する自然災害に対し、被害状況の把握や避難情報の発出、被災者への支援などを迅速に行うシステムの機能強化を図ります。	災害発生時において、災害対策本部支援システムやWEB会議システム等を活用し、被害状況の把握や庁内での情報共有を実施することができた。	危機対策課	
			—	—	—	災害時被害情報収集事業	災害発生時の被害情報をAIを活用して、SNSなどから収集するシステムを導入し、速やかな被害情報の把握及び市民への迅速な被害情報の提供等を行います。	災害発生時の被害情報をAIを活用して、SNSなどから収集するシステムを導入した。	危機対策課	
	火災予防		報道機関・SNSによる情報発信数	目標:前年度以上(368件) 実績:397件	A	火災予防広報	過去の火災原因から傾向を分析し、対策等を広く市民に周知するため、報道機関やSNS等を活用し、情報発信を行います。	火災原因を究明し、傾向を分析したうえで、様々な媒体を活用(積極的な報道棚入れ及び各種SNS等)した広報を実施した。	消防局予防課	
	火災による被害の低減		消防教育の充実・強化(デジタル教材導入率)	目標:95.0% 実績:100%	A	リトルファイヤースクール	小学校の社会科の授業で対面又はオンラインで授業を行い、火災予防などの知識の習得や命を大切にすることを育成します。また、デジタル教材を導入し、児童の理解度を深めます。	教育委員会と連携し、小学校に積極的に働きかけるとともに、デジタル教材のダウンロード環境を整えた。	消防局予防課	

資料2 新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)					関連の取組み		担当課
分類	項目・分野／施策	政策 施策	R7取組指標			事業名	事業概要	R7実績 (実績値または取組概要)	
			指標名	目標・実績	評価				
	まちづくり	政策14 まちづくり ■施策施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり ■施策2 魅力と賑わいある都心づくり							
	交通ネットワークの強化・ 充実		地域と連携した生活交通路 線の効率化・集約化などの 改善事例数	目標:4事例 実績:5事例	A	生活交通効率化事業	利用者が低迷する生活交通や郊外の路線において、地域の状況やニーズを 踏まえ、集約化・効率化やICTなど最新技術の導入を含めた改善の検討を行 います。	令和8年度中のAIデマンド交通システム導入に向け、運行計画及び仕様書を 作成した。	都市交通政策課
			にいがた2kmシェアサイク ル利用回転率(年度平均)	目標:1.55回転/日 実績:1.93回転/日	A	にいがた2kmシェアサイクル	まちなかの回遊性向上や公共交通の補完等を目的に、運営事業者と協働でシェ アサイクルを運用します。	シェアサイクルの予約や決済が可能となるアプリを運用した。	都市交通政策課
	人中心のウォーカブルな空間 形成		都心軸主要ポイント合計の 歩行者交通量	目標:86,380人/日 実績:集計中	—	にいがた2km「おいしさD X」産学官共創プロジェクト	にいがた2kmを拠点に、新潟大学やIT事業者、飲食事業者、食品製造事業 者と連携し「おいしさ」のDX化を図ることで、本市が誇る食関連産業の高付 加価値化と、フードデータを駆使する人材の輩出を目指します。	おいしさDX共創コミュニティ参画事業者数:64社(目標25社) 民間事業者による商品開発AIシステムのモニター運用の開始(補助金による 支援)	政策監G(都)
	インフラ	政策15 インフラ ■施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保							
	持続可能な維持管理体制 の構築		一巡目点検における判定区 分Ⅲの橋梁に対する修繕 着手率	目標:62% 実績:85%	A	橋りょうの維持補修	橋りょうなどの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れ ながら効率的な定期点検を実施します。また、市民の安全・安心を確保するた めに、定期点検により補修が必要な状態を確認した道路施設について、補修を実施 し健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。	・タブレット点検:666橋 (小規模橋梁に対する点検手法として、費用削減・担い手不足解消につなが る「タブレット点検」を実施) ※R7橋梁点検:829橋	土木総務課

令和8年4月1日現在

新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

本部職	役職
本部長	市長
副本部長	副市長
	副市長
本部員	政策企画部長
	統括政策監
	市民生活部長
	危機管理防災局長
	文化スポーツ部長
	観光・国際交流部長
	環境部長
	福祉部長
	こども未来部長
	保健衛生部長
	経済部長
	農林水産部長
	参事（都心のまちづくり担当）
	都市政策部長
	建築部長
	土木部長
	下水道部長
	総務部長
	財務部長
	財産経営推進担当部長
	北区長
	東区長
	中央区長
	江南区長
	秋葉区長
	南区長
	西区長
	西蒲区長

令和8年4月1日現在

新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

本部職	役職
	会計管理者
	議会事務局長
	消防局長
	教育委員会事務局教育次長
	教育委員会事務局教育次長
	市民病院事務局長
	水道局総務部長
	市選挙管理委員会事務局長
	人事委員会事務局長
	監査委員事務局長
	農業委員会事務局長